

令和2年度行政事業レビューシート (内閣官房)										
事業名	社会保障・税番号システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)			担当部局	内閣官房副長官補			作成責任者		
事業開始年度	令和2年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	情報通信技術 (IT) 総合戦略室			内閣参事官 吉田 宏平	内閣参事官 奥田 直彦	
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 (平成25年5月31日法律第27号) 附則第6条			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針について」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言」(平成25年6月14日閣議決定)					
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	情報提供ネットワークシステムを通じて行われた自己に係る特定個人情報の提供記録や、行政機関が保有する社会保障・税に関する自分の情報について、自宅のパソコン等から、本人が確認できるようにすること。また、子育て、介護などのライフイベント、法人設立や社会保障・税手続で発生する行政機関等への申請・届出等の手続をオンライン・ワンストップ化し、国民の利便性向上を図ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>社会保障・税番号制度のうち、自己の情報提供等記録や自己情報を確認する機能等の提供を行う情報提供等記録開示システムについて、内閣官房からシステムの移管を受け、平成29年1月以降、当該システムの整備、運用を行う。また、サービス提供機関が住民向けに提供しているサービスを検索、絞り込み、一覧で表示できる機能 (サービス検索)、サービス検索機能の表示画面からサービス提供機関へオンライン申請を行うことができる機能 (電子申請機能) を有したサービス検索・電子申請機能、法人設立や社会保障・税手続のオンライン・ワンストップ化に係るシステムの整備・運用を行う。</p> <p>なお、「社会保障・税番号システムの整備及び運用 (情報通信技術調達等適正・効率化推進費)」に係る予算の計上府省は令和2年度から内閣官房に変更された。</p> <p>・変更前の事業名: 社会保障・税番号システム整備等業務経費 ・変更前の事業番号: 内閣府 0140</p>									
実施方法	委託・請負									
予算額・執行額 (単位: 百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	0		
	執行額	-	-	-	-	-				
	執行率 (%)	-	-	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	#DIV/0!		#DIV/0!		#DIV/0!					
令和2・3年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由						
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	-	-	-							
	計	-	-							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
	国民が子育てに関するサービスの検索を行えるよう、マイナポータルのぴったりにサービスに対応する自治体数を増やすことにより、国民の利便性の向上を図る。	成果実績	自治体	-	-	-	-	-		
		目標値	自治体	-	-	-	-	1,741		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画 (令和元年6月14日)									
成果目標及び成果実績 (アウトカム) 欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込		
		平成29年7月よりマイナポータルの試行運用を開始し、平成29年11月より本格運用を開始した。情報提供等記録表示業務、自己情報表示業務及びお知らせ情報表示業務の主要3業務については稼働率99.99%(実稼働時間/予定稼働時間)を目標に安定した運用に努める。(なお、主要3業務以外については99.9%とする。)	活動実績	%	-	-	-	-	-		
			当初見込み	%	-	-	-	99.9	-		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込			
								単位当たりコスト	千円	-	-
		ぴったりサービスの整備、運用に要する経費/ぴったりサービスにおけるサービスの検索が可能な自治体数		計算式	千円/自治体数	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	-								
		施策	-								
		測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	-										
	新経済・財政再生計画改革工程表 2019	取組事項	分野:	地方行財政改革	5-1. 政府全体のデジタル・ガバメントの推進 3. 行政手続に関連する民間手続のワンストップ化						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
			子育て、介護、引越しワンストップサービスの取扱機関数	成果実績	自治体	-	-	-	-	-	
目標値				自治体	-	-	1,741	-	1,741		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)			単位	計画開始時 -年度	元年度	2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
		マイナポータルAPIの提供件数	成果実績	件	-	-	-	-	-		
	目標値		件	-	-	17	-	17			
達成度	%		-	-	-	-	-				
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係											
行政手続における各種証明書等の取得に係る手間や費用が不要となること、行政機関間で所得状況や社会保障給付状況等を確認することで、徴収や申告・給付の過誤、不正、漏れ等を防止・抑制できること、各種申請のオンライン化や情報連携と既存システムの自動入力化により、添付書類や公用照会等の処理に係る作業・人員・コストを削減できること等、国民の利便性の向上と行政の効率化、公平・公正な社会の実現に寄与する。											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	マイナポータルは、地方公共団体等の事務の効率化及び利用する国民等の利便性の向上に資するものであり、また、本人の関知しないところで行政機関間の不正な情報連携が行われるのではとの国民の懸念に対応するためのものであり、国民や社会のニーズを踏まえて事業を実施している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	マイナポータルは、地方自治体、民間等との連携を実現するシステムであり、当該システムの整備・運用に当たり、高度なセキュリティ対策や経済的合理性を実現するためには、国が実施することが適切な事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	マイナポータルを運用することで、本人の関知しないところで行政機関間の不正な情報連携が行われるのではとの国民の懸念に対応することは、マイナンバー制度に対する国民の理解を深め、信頼性を高めることにもつながるため、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省は、マイナンバー関連システムである情報提供ネットワークシステムの運用を所管し、個人番号に代わる番号を用いて、異なる機関間で保有する個人に関する情報の授受を安全に行う情報連携の役割を担っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	総務省			番号制度の実施に必要なシステム整備等事業
点検・改善結果	点検結果	-		
	改善の方向性	-		

外部有識者の所見

-

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努めるべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

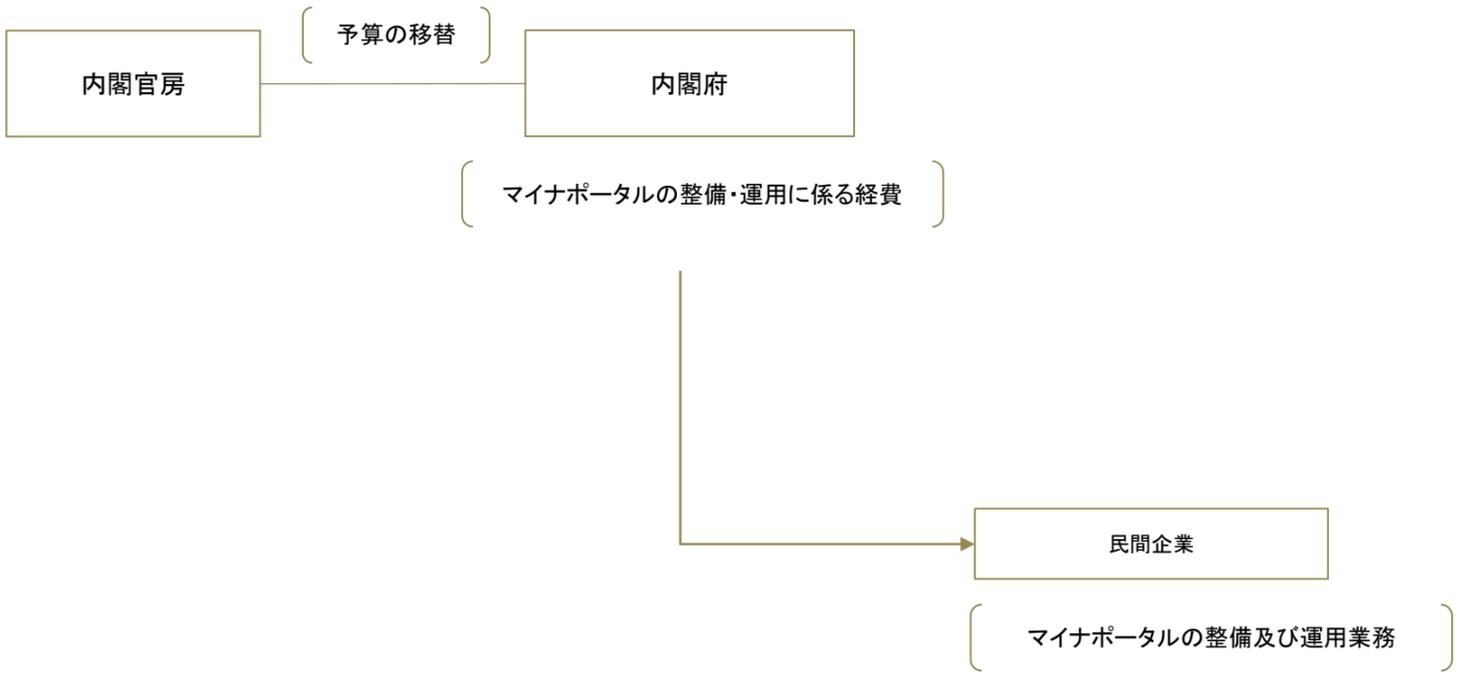
推進チームの所見を踏まえ、引き続き事業の有効性・効率性・成果について適切かつ的確に検証し、予算の効率的執行に努める。

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	-
平成26年度	-	平成27年度	-	平成28年度	内閣府(新28-0007)	平成29年度	内閣府(0124)
平成30年度	内閣府(0131)						
平成31年度	内閣府 (0140)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)